

## 2021年3月期 決算概要

2021年5月20日

会 社 名 ソニー損害保険株式会社

(URL <https://www.sonysonpo.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 丹羽 淳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 敏也 TEL (03)5744-0320

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年 3月期	129,645	8.6	14,694	82.0	10,161	74.9
2020年 3月期	119,352	5.5	8,072	17.0	5,808	16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年 3月期	25,404 08	—	24.5	50.8	28.0
2020年 3月期	14,522 25	—	16.0	58.1	27.6

(参考)持分法投資損益 2021年3月期 -百万円 2020年3月期 -百万円

#### (2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年 3月期	258,610	45,032	17.4	112,580 55
2020年 3月期	234,870	37,785	16.1	94,463 01

(参考)自己資本 2021年3月期 45,032百万円 2020年3月期 37,785百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年 3月期	28,779	△ 18,328	△ 2,906	36,216
2020年 3月期	17,731	△ 6,604	△ 2,500	28,671

## 2. その他

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |   |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | 無 |
| ④ 修正再表示              | 無 |

### (2) 発行済株式数 (普通株式)

- |            |                   |                   |
|------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数 | 2021年3月期 400,000株 | 2020年3月期 400,000株 |
| ② 期末自己株式数  | 2021年3月期 一株       | 2020年3月期 一株       |

## 1. 財務諸表

### 貸借対照表

(単位：百万円)

	第22期 (2020年3月31日)	第23期 (2021年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	28,671	36,216
現金	0	0
預貯金	28,670	36,216
コールローン	10,000	20,000
有価証券	147,813	150,705
国債	72,078	71,422
地方債	42,610	43,687
社債	30,377	33,155
株式	1,194	1,056
外国証券	1,553	1,384
有形固定資産	1,266	1,491
建物	152	127
建設仮勘定	57	2
その他の有形固定資産	1,056	1,361
無形固定資産	14,845	16,192
ソフトウェア	7,624	11,139
ソフトウェア仮勘定	7,210	5,040
その他の無形固定資産	11	11
その他資産	19,884	20,305
未収保険料	1,241	1,232
再保険貸	67	151
外国再保険貸	31	14
未収金	12,307	13,007
未収収益	146	124
預託金	543	549
仮払金	5,547	5,225
繰延税金資産	12,388	13,699
資産の部合計	234,870	258,610

(単位：百万円)

	第22期 (2020年3月31日)	第23期 (2021年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	179,511	193,860
支払備金	40,354	39,224
責任準備金	139,157	154,635
その他負債	14,101	16,019
再保険借	380	642
外国再保険借	9	31
未払法人税等	1,808	523
預り金	74	85
未払金	5,179	7,236
仮受金	6,649	7,500
退職給付引当金	1,972	2,169
賞与引当金	1,231	1,230
特別法上の準備金	268	298
価格変動準備金	268	298
負債の部合計	197,085	213,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	3,389	3,389
資本剰余金合計	3,389	3,389
利益剰余金		
利益準備金	1,592	2,174
その他利益剰余金	12,176	18,850
繰越利益剰余金	12,176	18,850
利益剰余金合計	13,768	21,024
株主資本合計	37,158	44,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	626	617
評価・換算差額等合計	626	617
純資産の部合計	37,785	45,032
負債及び純資産の部合計	234,870	258,610

## 損益計算書

(単位：百万円)

	第22期	第23期
	(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)	(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)
経常収益	121,728	132,445
保険引受収益	119,747	130,850
正味収入保険料	119,352	129,645
積立保険料等運用益	74	74
支払備金戻入額	320	1,129
資産運用収益	1,935	1,515
利息及び配当金収入	1,337	1,294
有価証券売却益	672	296
積立保険料等運用益振替	△ 74	△ 74
その他経常収益	44	79
経常費用	113,655	117,751
保険引受費用	82,368	83,366
正味支払保険金	60,315	56,136
損害調査費	9,001	9,756
諸手数料及び集金費	1,713	1,994
責任準備金繰入額	11,338	15,478
資産運用費用	-	35
有価証券売却損	-	35
営業費及び一般管理費	31,283	34,340
その他経常費用	3	9
その他の経常費用	3	9
経常利益	8,072	14,694
特別利益	-	-
特別損失	49	579
固定資産処分損	20	549
特別法上の準備金繰入額	29	30
価格変動準備金	29	30
税引前当期純利益	8,022	14,114
法人税及び住民税	3,148	5,260
法人税等調整額	△ 934	△ 1,307
法人税等合計	2,214	3,952
当期純利益	5,808	10,161

## 株主資本等変動計算書

第22期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	3,389	3,389	1,092	9,367	10,460	33,849
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	500	△ 3,000	△ 2,500	△ 2,500
当期純利益	—	—	—	—	5,808	5,808	5,808
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	500	2,808	3,308	3,308
当期末残高	20,000	3,389	3,389	1,592	12,176	13,768	37,158

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	949	949	34,798
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 2,500
当期純利益	—	—	5,808
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 322	△ 322	△ 322
当期変動額合計	△ 322	△ 322	2,986
当期末残高	626	626	37,785

第23期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	20,000	3,389	3,389	1,592	12,176	13,768	37,158
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	581	△ 3,487	△ 2,906	△ 2,906
当期純利益	—	—	—	—	10,161	10,161	10,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	581	6,674	7,255	7,255
当期末残高	20,000	3,389	3,389	2,174	18,850	21,024	44,414

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	626	626	37,785
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 2,906
当期純利益	—	—	10,161
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△ 8	△ 8	△ 8
当期変動額合計	△ 8	△ 8	7,247
当期末残高	617	617	45,032

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第22期		第23期	
	(自 至	2019年4月1日 2020年3月31日)	(自 至	2020年4月1日 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税引前当期純利益		8,022		14,114
減価償却費		2,476		2,869
支払備金の増減額 (△は減少)	△	320	△	1,129
責任準備金の増減額 (△は減少)		11,338		15,478
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		114		197
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	4	△	1
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		29		30
利息及び配当金収入	△	1,337	△	1,294
有価証券関係損益 (△は益)	△	672	△	260
有形固定資産関係損益 (△は益)		20		0
無形固定資産関係損益 (△は益)		-		549
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△	1,291	△	442
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		920		1,898
小 計		19,296		32,010
利息及び配当金の受取額		1,733		1,620
法人税等の支払額	△	3,297	△	4,851
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,731		28,779
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
コールローンの純増減額 (△は増加)	△	10,000	△	10,000
有価証券の取得による支出	△	14,644	△	23,657
有価証券の売却・償還による収入		24,634		20,709
資産運用活動計	△	9	△	12,947
営業活動及び資産運用活動計		17,721		15,831
有形固定資産の取得による支出	△	307	△	392
その他	△	6,287	△	4,988
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	6,604	△	18,328
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
配当金の支払額	△	2,500	△	2,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	2,500	△	2,906
現金及び現金同等物に係る換算差額		-		-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		8,627		7,545
現金及び現金同等物期首残高		20,043		28,671
現金及び現金同等物期末残高		28,671		36,216

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
  - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。
  - (2) その他有価証券の評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。  
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。
3. 無形固定資産の減価償却の方法は定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (1) 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - (2) 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
6. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
7. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
8. 消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
9. 2020年10月1日よりソニー株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。  
なお、ソニー株式会社は2021年4月1日付で「ソニーグループ株式会社」へ商号変更しております。
10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用については次のとおりであります。  
「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
11. 会計上の見積りに関する事項は次のとおりであります。

保険契約に基づいて支払義務が発生した、または発生したと認められる保険金のうち、まだ支払っていない金額を見積り、支払備金として積み立てております。

支払備金は、既発生既報告の支払備金（保険契約に基づいて支払義務が発生した保険金のうち、まだ支払っていない金額。以下「普通支払備金」という）と、既発生未報告の支払備金（まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認められる保険金。以下「IBNR備金」という）から構成されます。

  - (1) 当事業年度の貸借対照表に計上した金額  
(単位：百万円)

普通支払備金	32,149
IBNR備金	7,074
支払備金	39,224
  - (2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報
    - ① 算出方法  
普通支払備金に関しては、支払義務が発生した保険契約に関して、期末日時点で利用可能な情報に基づき、将来の支払額を見積り計上しております。  
IBNR備金に関しては、支払義務が発生したと認められるが、未報告の保険契約について、その最終損害額を主に統計的見積法により算出し、積立所要額を見積っております。

- ② 主要な仮定  
普通支払備金は、保険契約の補償内容に加え、過去の支払実績や将来の環境変化による影響などを考慮し、将来の支払額を見積っています。  
IBNR備金は、過去の保険金等の支払傾向、将来の物価変動をはじめとする内的及び外的環境変化の予測、並びにそれらを基にした見積り手法の選択等を主要な仮定としています。
- ③ 翌事業年度の影響  
各事象の将来における状況変化等により、保険金等の支払額や支払備金の計上額が、当初の見積額から変動する可能性があります。

12. 表示方法の変更に関する事項は次のとおりであります。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度から適用し、重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

13. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、国内公社債を中心とした投資資産を保有しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融商品は、主として有価証券と未収金であります。これらは金利・株価等の変動により価値が変動して損失を被る市場リスク、信用供与先の財務状況等の悪化により資産の価値が減少または消失し、損失を被る信用リスクに晒されております。有価証券は主に日本国債、地方債であり、その他にも事業債、円貨建て外国債券及び政策投資として取得した株式を保有しております。

未収金は保険料の収納代行先に対する債権であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

a. 信用リスクの管理

当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っております。

b. 市場リスクの管理

(a) 金利リスクの管理

当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

(b) 価格変動リスクの管理

当社は、政策投資として取得した株式については、資産運用リスクに関する諸規程に従い、リスク管理部門が市場環境や財務状況等のモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングを実施し、その状況を四半期毎に取締役会及び経営会議に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。



(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。  
(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①現金及び預貯金	36,216	36,216	—
②コールローン	20,000	20,000	—
③有価証券			
満期保有目的の債券	76,773	93,701	16,927
其他有価証券	73,931	73,931	—
④未収金	13,007	13,007	—
資産計	219,930	236,857	16,927

(注) 金融商品の時価の算定方法

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

④未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

14. 有形固定資産の減価償却累計額は6,495百万円であります。

15. 関係会社に対する金銭債権総額は1百万円、金銭債務総額は1,992百万円であります。

16. 繰延税金資産の総額は13,939百万円、繰延税金負債の総額は240百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金9,157百万円、支払備金1,402百万円であります。

17. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	38,985 百万円
同上にかかる出再支払備金	219 百万円
差引(イ)	38,765 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金(ロ)	458 百万円
計(イ+ロ)	39,224 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	120,370 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,357 百万円
差引(イ)	119,012 百万円
その他の責任準備金(ロ)	35,623 百万円
計(イ+ロ)	154,635 百万円

18. 1株当たりの純資産額は、112,580円55銭であります。

算定上の基礎である純資産額は45,032百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。

19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 2,216 百万円
未認識数理計算上の差異	46 百万円
退職給付引当金	△ 2,169 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	給付算定式基準
割引率	0.6%
数理計算上の差異の処理年数	10年

20. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用総額は1,223百万円、収益総額は該当ありません。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	132,180 百万円
支払再保険料	2,534 百万円
差引	129,645 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	56,410 百万円
回収再保険金	274 百万円
差引	56,136 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	2,342 百万円
出再保険手数料	347 百万円
差引	1,994 百万円

(4) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△ 1,513 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△ 398 百万円
差引 (イ)	△ 1,115 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (ロ)	△ 14 百万円
計 (イ+ロ)	△ 1,129 百万円

(5) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	10,720 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	△ 31 百万円
差引 (イ)	10,751 百万円
その他の責任準備金繰入額 (ロ)	4,726 百万円
計 (イ+ロ)	15,478 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	0 百万円
コールローン利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	1,292 百万円
計	1,294 百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は、25,404円08銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は10,161百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	243 百万円
利息費用	10 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	14 百万円
退職給付費用	268 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	209 百万円
計	477 百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は28.0%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は28.0%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。  
兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	ソニー銀行株式会社	なし	資金の貸付 役員の兼任	コールローンによる資金の貸付	10,000	コールローン	20,000
				利息の受取	1	未収収益	0
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	8,382	未払金	896
親会社の子会社	ソニーペイメントサービス株式会社	なし	業務委託	収納代行業務の委託に伴う保険料の収納	—	未収金	9,856
				収納代行業務の委託手数料	1,577	未払金	4

- (注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等  
 取引条件につきましては、一般の取引条件を参考として決定しております。  
 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
 3 資金の貸付について、取引金額は前期末時点との差引き金額を記載しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は、次のとおりであります。

	当期首株式数 (千株)	当期 増加株式数 (千株)	当期 減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	400	—	—	400

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年5月12日開催の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	2,906百万円
1株当たり配当額	7,265円
基準日	2020年3月31日
効力発生日	2020年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年5月18日開催の取締役会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,374百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	23,435円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月22日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(2021年3月31日現在)

現金及び預貯金	36,216 百万円
現金及び現金同等物	36,216 百万円

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

## (有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	第22期 (2020年3月31日)			第23期 (2021年3月31日)			
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	公 社 債	74,587	97,506	22,918	63,800	81,274	17,474
	外国証券	98	104	6	98	103	4
	小 計	74,685	97,611	22,925	63,899	81,377	17,478
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	公 社 債	3,628	3,555	△ 72	12,874	12,323	△ 551
	小 計	3,628	3,555	△ 72	12,874	12,323	△ 551
合 計	78,314	101,167	22,852	76,773	93,701	16,927	

## 3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第22期 (2020年3月31日)			第23期 (2021年3月31日)			
	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	公 社 債	21,819	21,796	23	37,777	37,751	26
	株 式	1,194	202	991	1,056	159	897
	小 計	23,014	21,998	1,015	38,834	37,910	923
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	公 社 債	45,029	45,124	△ 95	33,812	33,859	△ 47
	外国証券	1,455	1,505	△ 49	1,285	1,303	△ 17
	小 計	46,485	46,630	△ 144	35,097	35,162	△ 64
合 計	69,499	68,628	870	73,931	73,073	858	

## 4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第22期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)			第23期 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	1,701	1	—	266	0	35
株 式	794	671	—	339	295	—
合 計	2,496	672	—	605	296	35

2. その他情報

2020年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	年 度	2019年度 (第22期)	2020年度 (第23期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		119,135	130,379	11,243	9.4%
(元受正味保険料)		(119,135)	(130,379)	(11,243)	(9.4)
保険引受収益		119,747	130,850	11,103	9.3
(うち正味収入保険料)		(119,352)	(129,645)	(10,292)	(8.6)
保険引受費用		82,368	83,366	997	1.2
(うち正味支払保険金)		(60,315)	(56,136)	(△4,179)	(△6.9)
(うち損害調査費)		(9,001)	(9,756)	(755)	(8.4)
(うち諸手数料及び集金費)		(1,713)	(1,994)	(281)	(16.4)
資産運用収益		1,935	1,515	△420	△21.7
(うち利息及び配当金収入)		(1,337)	(1,294)	(△43)	(△3.2)
(うち有価証券売却益)		(672)	(296)	(△376)	(△56.0)
資産運用費用		—	35	35	—
(うち有価証券売却損)		(—)	(35)	(35)	(—)
営業費及び一般管理費		31,283	34,340	3,056	9.8
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(31,212)	(34,281)	(3,069)	(9.8)
その他経常損益		41	70	28	70.1
経常利益		8,072	14,694	6,621	82.0
(保険引受利益)		(6,165)	(13,201)	(7,035)	(114.1)
特別利益		—	—	—	—
特別損失		49	579	530	1,062.7
特別損益		△49	△579	△530	—
税引前当期純利益		8,022	14,114	6,091	75.9
法人税及び住民税		3,148	5,260	2,111	67.0
法人税等調整額		△934	△1,307	△372	—
法人税等合計		2,214	3,952	1,738	78.5
当期純利益		5,808	10,161	4,352	74.9
諸比率	正味損害率	58.1%	50.8%		
	正味事業費率	27.6%	28.0%		
	運用資産利回り(インカム利回り)	0.74%	0.66%		
	資産運用利回り(実現利回り)	1.11%	0.79%		
	修正経常利益	11,297	19,149	7,851	69.5
	E.I. 損害率	61.7%	54.2%		

(参考) 時価総合利回り：2019年度は0.85%、2020年度は0.78%であります。

(注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支  
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などでありませう。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料 × 100

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料 × 100

4. 各利回りの計算方法は別紙に記載したとおりです。

5. 修正経常利益 = 経常利益 + 異常危険準備金繰入額※

※異常危険準備金戻入の場合は、「異常危険準備金繰入額」はマイナスとなります。

6. E.I. 損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料 × 100

なお、地震保険および自動車損害賠償責任保険を除いております。

**<利回りの計算方法>****1. 運用資産利回り（インカム利回り）**

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝利息及び配当金収入
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

**2. 資産運用利回り（実現利回り）**

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

**3. 時価総合利回り（参考開示）**

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）  
＋（当期末評価差額\*－前期末評価差額\*）
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額\*  
\*税効果控除前の金額による

## 種目別保険料・保険金

### 元受正味保険料

(単位：百万円)

年度 種目	2019年度（第22期）			2020年度（第23期）		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	2,275	1.9%	269.2%	5,087	3.9%	123.6%
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	9,253	7.8	4.9	8,998	6.9	△ 2.8
自動車	107,606	90.3	4.7	116,294	89.2	8.1
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
合計	119,135	100.0	6.2	130,379	100.0	9.4

### 正味収入保険料

(単位：百万円)

年度 種目	2019年度（第22期）			2020年度（第23期）		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	1,284	1.1%	384.6%	2,937	2.3%	128.7%
海上	0	0.0	—	0	0.0	136.7
傷害	9,044	7.6	1.9	9,283	7.2	2.6
自動車	107,311	89.9	4.7	115,920	89.4	8.0
自動車損害賠償責任	1,712	1.4	13.8	1,504	1.2	△ 12.1
合計	119,352	100.0	5.5	129,645	100.0	8.6

### 正味支払保険金

(単位：百万円)

年度 種目	2019年度（第22期）			2020年度（第23期）		
	金額	増減率	正味損害率	金額	増減率	正味損害率
火災	205	1,266.6%	20.0%	253	23.3%	12.2%
海上	△ 3	△ 136.4	—	1	—	—
傷害	3,249	8.0	39.2	3,077	△ 5.3	37.0
自動車	55,518	6.3	59.8	51,469	△ 7.3	52.4
自動車損害賠償責任	1,346	△ 0.3	78.6	1,334	△ 0.9	88.7
合計	60,315	6.5	58.1	56,136	△ 6.9	50.8

## リスク管理債権

該当事項はありません。



## 単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	第22期 (2020年3月31日)	第23期 (2021年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	66,674	71,522
資本金又は基金等	34,252	35,040
価格変動準備金	268	298
危険準備金	131	140
異常危険準備金	27,860	32,315
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券評価差額金・繰延ヘッジ損益(税効果控除前)	783	772
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	3,379	2,956
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	15,286	16,598
一般保険リスク (R <sub>1</sub> )	13,711	14,616
第三分野保険の保険リスク (R <sub>2</sub> )	0	0
予定利率リスク (R <sub>3</sub> )	132	142
資産運用リスク (R <sub>4</sub> )	1,829	2,005
経営管理リスク (R <sub>5</sub> )	335	364
巨大災害リスク (R <sub>6</sub> )	1,100	1,460
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/(B)×1/2]×100	872.3 %	861.7 %

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条（単体ソルベンシー・マージン）および第87条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

### <単体ソルベンシー・マージン比率>

・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の前測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。

・こうした「通常の前測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の(B)）に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A)）の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の(C)）であります。

・「通常の前測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。

- |  |   |
|--|---|
| ①保険引受上の危険<br>(一般保険リスク)<br>(第三分野保険の保険リスク) | : 保険事故の発生率等が通常の前測を超えることにより発生し得る危険（巨大災害に係る危険を除く） |
| ②予定利率上の危険<br>(予定利率リスク)                   | : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険       |
| ③資産運用上の危険<br>(資産運用リスク)                   | : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の前測を超えて変動することにより発生し得る危険等    |
| ④経営管理上の危険<br>(経営管理リスク)                   | : 業務の運営上通常の前測を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの          |
| ⑤巨大災害に係る危険<br>(巨大災害リスク)                  | : 通常の前測を超える巨大災害（関東大震災や伊勢湾台風相当）により発生し得る危険        |

・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」（単体ソルベンシー・マージン総額）とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。

・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。